



平成 27 年度

**登録基幹技能者の処遇に関する
アンケート調査**

2016 年 3 月

(一社)建設産業専門団体連合会

Contents

調査の実施概要	1
アンケート結果の概要	2
問 1 登録基幹技能者の人数等	4
問 2 登録基幹技能者に対する給与の支払い状況	5
登録基幹技能者への給与支払額	5
給与の支払い形態	6
問 3 登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇	8
問 4 登録基幹技能者を評価している元請企業	12
問 5 登録基幹技能者制度に関する意見や要望	14
① 発注側における認知度が低い	14
② 地場ゼネコンでは、特に認知度が低い	15
③ 現時点ではあまり役に立っていない	15
④ 資格を取得した企業が”得”をするしくみを	16
⑤ 意義のある制度、もっと PR すべき	17
⑥ 受験（講習会場・更新）についての要望	17
⑦ その他	18
調査票	19

調査の実施概要

調査の目的：登録基幹技能者の処遇の実態等を調査し、資格の更なる活用と技能者全体の処遇の向上を図るための基礎資料とする。

調査対象：登録基幹技能者講習を実施している建専連の会員(28団体)と、その会員企業

調査方法：建専連の会員団体を通じて、各団体加盟会社に対して調査票を配布し回収した。回収方法は、FAX及び郵送。

調査期間：2016年2月23日(火)～2016年3月18日(金)

有効回収数：1,035 サンプル(総回収数：1,149)

(登録基幹技能者が所属していない企業からの回答や職種が無記名で不明な回答は無効票として扱った。)

■登録基幹技能者の雇用状況について

登録基幹技能者を雇用している企業における平均雇用人数は全体で、「正社員」は4.0名である。また「下請等の配下」としては3.1名である。

一方、「資格を取得させたい社員数」は5.6名であり、社員としての登録基幹技能者は今後、増加する余地のあることがうかがえる。

■登録基幹技能者の給与の支払い状況について

登録基幹技能者への支払額(基本給+諸手当)は全体で、中央値は400,000円である。

給与の支払い形態を見ると、「月給(欠勤差し引き無し)」が47.2%と最も多く、次いで「日給月給」の25.0%、「月給(欠勤差し引あり)」18.7%となっている。

■登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇について

登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇については、半数以上の55.8%が「特に支給していない」としている。「資格手当を支給」は27.4%と約1/4にとどまっている。

■登録基幹技能者を評価している元請企業について

登録基幹技能者に対する元請企業の評価については、全体で「評価している元請企業はない」が80.1%と多数を占め、元請企業の評価は決して高くはないという結果になっている。

■登録基幹技能者制度に関する意見やご要望について

登録基幹技能者制度に関する自由回答は、内容を大きく分類すると、「発注側における認知度が低い」、「現場ゼネコンでは、特に認知度が低い」、「現時点ではあまり役立っていない」、「資格を取得した企業が“得”をする仕組みを」、「意義ある制度、もっとPRすべき」、「受験(講習会場・更新)についての要望」などである。

アンケート結果の概要

▶アンケートの回収状況

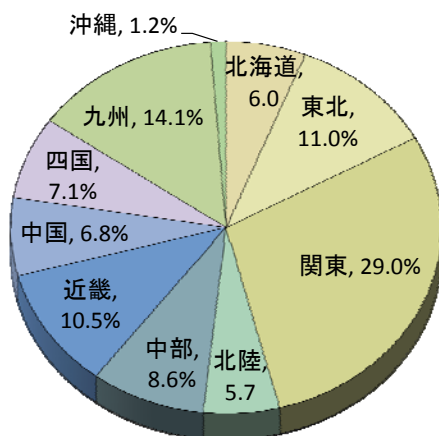
登録基幹技能者講習を実施している建専連の会員（28 団体）と、その会員企業に加入する企業等を対象に調査を行い、1,149 社から回答があり、その内、1,035 社が有効回答であった。登録基幹技能者が所属していない企業からの回答や職種が無記名で不明な回答は無効票として扱った。

アンケートの回答企業は、地域別には「関東」が 300 社で全体の 29.0%を占める。次いで、「九州」が 146 社（14.1%）、「東北」114 社（11.0%）と続く。

従業員規模別に見ると、「10～29 人」が 477 社（46.1%）とほぼ半数を占める。次いで、「30～99 人」が 254 社（24.5%）、「5～9 人」が 179 社（17.3%）であり、「5～99 人」で全体の約 9 割に達している。

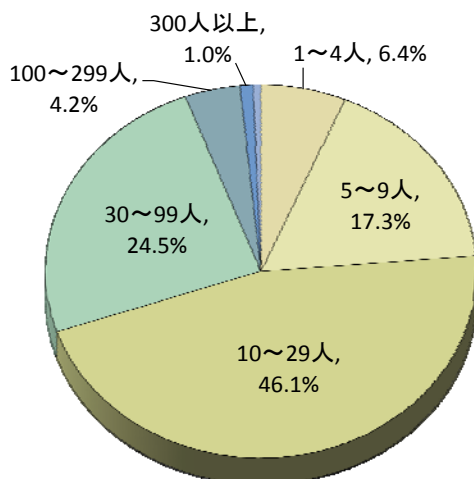
登録基幹技能者の職種別に見ると、「鉄筋」が 170 社で（16.4%）最も多く、次いで「標識・路面標示」124 社（12.0%）、「内装仕上工事」122 社（11.8%）となっている。

地域別にみた回答数（S A）



	項目名	回答数	%
地域別	北海道	62	6.0
	東北	114	11.0
	関東	300	29.0
	北陸	59	5.7
	中部	89	8.6
	近畿	109	10.5
	中国	70	6.8
	四国	74	7.1
	九州	146	14.1
	沖縄	12	1.2
	全体	1,035	100.0

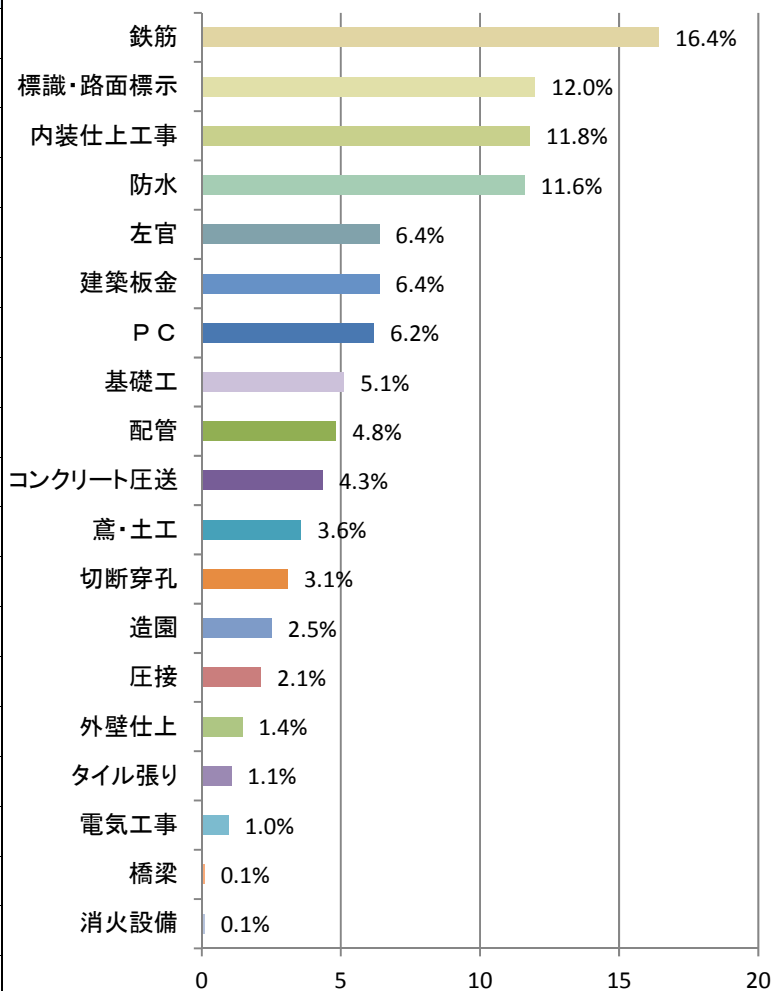
従業員規模別にみた回答数（S A）



	項目名	回答数	%
従業員規模別	1～4人	66	6.4
	5～9人	179	17.3
	10～29人	477	46.1
	30～99人	254	24.5
	100～299人	43	4.2
	300人以上	10	1.0
	無回答	6	0.6
	全体	1,035	100.0

登録基幹技能者の職種別にみた回答数(S A)

	項目名	回答数	%
職種別	鉄筋	170	16.4
	標識・路面標示	124	12.0
	内装仕上工事	122	11.8
	防水	120	11.6
	左官	66	6.4
	建築板金	66	6.4
	P C	64	6.2
	基礎工	53	5.1
	配管	50	4.8
	コンクリート圧送	45	4.3
	鳶・土工	37	3.6
	切断穿孔	32	3.1
	造園	26	2.5
	圧接	22	2.1
	外壁仕上	15	1.4
	タイル張り	11	1.1
	電気工事	10	1.0
	橋梁	1	0.1
	消火設備	1	0.1
	全体	1,035	100.0



問1. 登録基幹技能者の人数等

登録基幹技能者を雇用している企業の登録基幹技能者の平均雇用人数は、全体で、「正社員」は4.0名である。また「下請等の配下」としては3.1名である。一方、「資格を取得させたい社員数」は5.6名であり、社員としての登録基幹技能者は今後、増加する余地が伺える。

地域別に見ると、「正社員」は「北海道」が5.1名と最も多く、次いで「関東」の4.7名、「中部」と「沖縄」の4.3名と続く。一方、「下請等の配下」は「関東」が6.1名、「近畿」が5.2名となっている。この2地域は「下請等の配下」の人数が著しく多いのが特徴である。同時に「資格を取得させたい社員数」もこの2地域で多く、「関東」は8.2名、「近畿」は6.7名に達している。

従業員規模別に見ると、規模が大きくなるに従い、「正社員」と「下請等の配下」とともに増加する傾向が明らかであり、「300人以上」では「正社員」が43.5名、「下請等の配下」53.0名、「資格を取得させたい社員数」は105.4名に達している。

職種別には、「正社員」は多い順に「鳶・土工」が9.6名、「PC」6.4名、「その他」6.1名となっている。「下請等の配下」は「内装仕上工事」が7.8名と非常に多く、次いで「配管」5.3名、「鉄筋」4.4名となっている。「内装仕上工事」は「資格を取得させたい社員数」も8.6名と多くなっている。

雇用している登録基幹技能者の人数等(平均値)

		登録基幹技能者数 (正社員)	登録基幹技能者数 (下請等の配下)	資格を取得させたい 社員数
	全体	4.0名	3.1名	5.6名
地域別	北海道	5.1名	0.7名	4.1名
	東北	4.1名	1.7名	5.0名
	関東	4.7名	6.1名	8.2名
	北陸	3.7名	0.4名	3.7名
	中部	4.3名	1.8名	5.1名
	近畿	3.8名	5.2名	6.7名
	中国	3.7名	1.3名	4.0名
	四国	2.3名	0.4名	3.2名
	九州	3.4名	1.5名	3.8名
	沖縄	4.3名	0.9名	5.7名
従業員規模別	1～4人	1.3名	1.2名	1.2名
	5～9人	1.8名	1.3名	2.2名
	10～29人	2.9名	1.7名	3.9名
	30～99人	5.4名	4.0名	6.9名
	100～299人	13.2名	11.5名	18.7名
	300人以上	43.5名	53.0名	105.4名
(総回答数25社以上の職種) 雇用する登録基幹技能者の職種	造園	2.1名	0.5名	2.5名
	コンクリート圧送	2.9名	0.1名	2.9名
	防水	2.8名	2.2名	4.2名
	左官	4.4名	2.4名	6.5名
	PC	6.4名	1.9名	5.8名
	鉄筋	3.6名	4.4名	5.3名
	配管	4.2名	5.3名	3.6名
	鳶・土工	9.6名	6.8名	8.0名
	切断穿孔	3.9名	0.1名	3.3名
	内装仕上工事	2.8名	7.8名	8.6名
	建築板金	2.1名	1.0名	2.1名
	基礎工	5.6名	0.3名	4.6名
	標識・路面標示	4.2名	0.5名	5.6名
その他	6.1名	4.1名	12.8名	

問2. 登録基幹技能者に対する給与の支払い状況

▶登録基幹技能者への給与支払額

登録基幹技能者への支払額（基本給＋諸手当）は全体で、中央値が 400,000 円である。

地域別に見ると、「関東」が 445,000 円で最も高く、次いで「近畿」が 427,372 円、「中部」400,000 円である。前問で「関東」と「近畿」は登録基幹技能者数が多い地域であったが、そこでは支払金額も多くなっていることが分かる。一方、「北海道」、「四国」、「九州」、「沖縄」は 350,000 円と全体よりも 5 万円ほど少なくなっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きくなるにつれて支払金額も増加する傾向が明らかで、「1～4 人」の小規模企業では 346,500 円であるが「300 人以上」では 453,650 円と 10 万円以上の差がある。

職種別には、「鳶・土工」が 450,000 円と最も高く、次いで「基礎工」の 430,000 円、「内装仕上工事」の 412,500 円となっており、ここでも登録基幹技能者数の多い職種で支払金額が高くなる傾向が見られる。

平成 28 年 1 月分の給与（基本給＋諸手当）の支払金額（中央値）

	給与額(基本給＋諸手当)	
全体	400,000 円	
地域別	北海道	350,000 円
	東北	358,169 円
	関東	445,000 円
	北陸	375,000 円
	中部	400,000 円
	近畿	427,372 円
	中国	363,932 円
	四国	350,000 円
	九州	350,000 円
	沖縄	350,000 円
従業員規模別	1～4 人	346,500 円
	5～9 人	380,000 円
	10～29 人	388,100 円
	30～99 人	407,000 円
	100～299 人	421,729 円
	300 人以上	453,650 円
(総回答数 25 社以上の職種) 雇用する登録基幹技能者の職種	造園	337,500 円
	コンクリート圧送	400,000 円
	防水	365,500 円
	左官	400,000 円
	P C	410,000 円
	鉄筋	400,000 円
	配管	384,000 円
	鳶・土工	450,000 円
	切断穿孔	376,400 円
	内装仕上工事	412,500 円
	建築板金	380,000 円
	基礎工	430,000 円
	標識・路面標示	350,000 円
その他	377,500 円	

※本設問など金額を問う設問は、回答の分布にばらつきがあるため、平均値に代わる代表値として中央値を採用した。「中央値」とは回答データを大きさの順で並び替えた時、中央にくる値。

▶給与の支払い形態

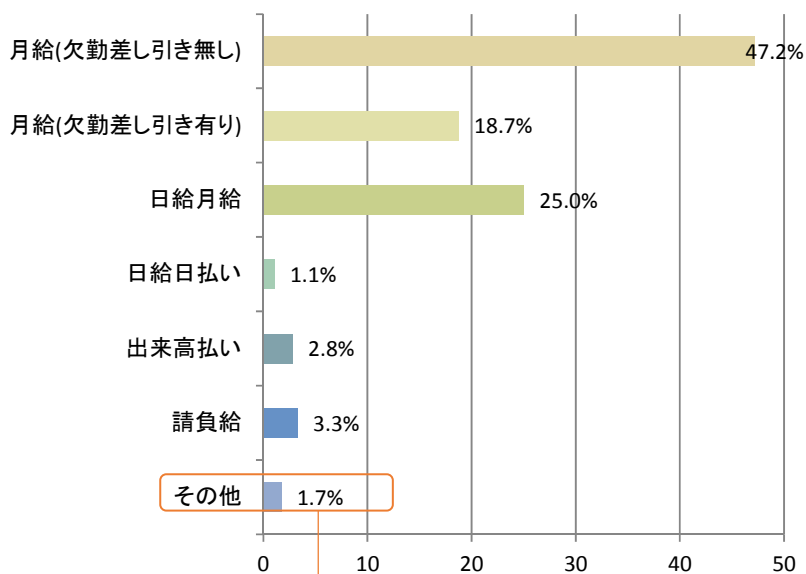
給与の支払い形態を見ると、「月給（欠勤差し引き無し）」が47.2%と最も多く、次いで「日給月給」の25.0%、「月給（欠勤差し引あり）」18.7%となっている。

地域別に見ると、「北海道」や「沖縄」で「月給（欠勤差し引き無し）」が50%以上であるが、その他の地域では50%以下となっている。

従業員規模別では規模にあまり関係なく、約半数が「月給（欠勤差し引き無し）」となっている。

職種別では、「左官」や「鉄筋」で「月給（欠勤差し引き無し）」が2～3割程度と少なく、「日給月給」が多くなっている。

給与の支払い形態(MA)



項目名	回答数	%
月給(欠勤差し引き無し)	489	47.2
月給(欠勤差し引あり)	194	18.7
日給月給	259	25.0
日給日払い	11	1.1
出来高払い	29	2.8
請負給	34	3.3
その他	18	1.7
無回答	27	2.6
全体	1,035	100.0

「その他」の記述より

役員報酬[防水/5～9人/岡山県]

技術者は役員につき役員報酬である[防水/10～29人/秋田県]

年俸[防水/10～29人/大阪府]

外注の親方の為、該当なし[内装仕上工事/10～29人/山梨県]

社員は月給、職人は出来高払い[内装仕上工事/10～29人/愛知県]

年俸[防水/30～99人/東京都]

月給(欠勤差し引あり)は社員、出来高払いが二次下請[防水/30～99人/東京都]

代表の為、年額での支払[防水/30～99人/東京都]

月給者も日給払い者もある[PC/30～99人/兵庫県]

日給月給で計算しているが、年末に年収450万に満たない場合は賞与上乗せで支給している[鉄筋/30～99人/北海道]

基本給+出来高[圧接/30～99人/東京都]

給与の支払い形態(MA)【地域・従業員規模・職種別】

	合計	月給(欠勤差 し引き無し)	月給(欠勤差 し引き有り)	日給月給	日給日払い	出来高払い	請負給	その他	無回答
全体	1035 100.0%	489 47.2%	194 18.7%	259 25.0%	11 1.1%	29 2.8%	34 3.3%	18 1.7%	27 2.6%
地域	北海道	62 100.0%	35 56.5%	9 14.5%	17 27.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%
	東北	114 100.0%	48 42.1%	22 19.3%	29 25.4%	2 1.8%	4 3.5%	7 6.1%	2 1.8%
	関東	300 100.0%	148 49.3%	56 18.7%	61 20.3%	6 2.0%	15 5.0%	15 5.0%	6 2.0%
	北陸	59 100.0%	23 39.0%	13 22.0%	20 33.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.4%
	中部	89 100.0%	38 42.7%	19 21.3%	23 25.8%	0 0.0%	3 3.4%	2 2.2%	1 1.1%
	近畿	109 100.0%	53 48.6%	23 21.1%	24 22.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.8%	4 3.7%
	中国	70 100.0%	32 45.7%	19 27.1%	13 18.6%	2 2.9%	4 5.7%	0 0.0%	2 2.9%
	四国	74 100.0%	33 44.6%	11 14.9%	28 37.8%	1 1.4%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%
	九州	146 100.0%	68 46.6%	21 14.4%	44 30.1%	0 0.0%	3 2.1%	6 4.1%	0 0.0%
	沖縄	12 100.0%	11 91.7%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
従業員規模	1～4人	66 100.0%	35 53.0%	8 12.1%	16 24.2%	1 1.5%	2 3.0%	3 4.5%	0 0.0%
	5～9人	179 100.0%	95 53.1%	29 16.2%	42 23.5%	0 0.0%	3 1.7%	7 3.9%	2 1.1%
	10～29人	477 100.0%	218 45.7%	87 18.2%	124 26.0%	6 1.3%	16 3.4%	12 2.5%	8 1.7%
	30～99人	254 100.0%	111 43.7%	57 22.4%	67 26.4%	4 1.6%	6 2.4%	8 3.1%	7 2.8%
	100～299人	43 100.0%	23 53.5%	9 20.9%	8 18.6%	0 0.0%	2 4.7%	2 4.7%	1 2.3%
	300人以上	10 100.0%	3 30.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%
雇用する登録基幹技能者の職種 (総回答数25社以上の職種)	造園	26 100.0%	19 73.1%	2 7.7%	4 15.4%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	コンクリート圧送	45 100.0%	16 35.6%	16 35.6%	10 22.2%	1 2.2%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%
	防水	120 100.0%	68 56.7%	18 15.0%	22 18.3%	1 0.8%	0 0.0%	3 2.5%	6 5.0%
	左官	66 100.0%	14 21.2%	5 7.6%	43 65.2%	1 1.5%	0 0.0%	1 1.5%	2 3.0%
	P C	64 100.0%	30 46.9%	13 20.3%	21 32.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.1%
	鉄筋	170 100.0%	55 32.4%	31 18.2%	77 45.3%	4 2.4%	4 2.4%	0 0.0%	2 1.2%
	配管	100.0%	28 56.0%	13 26.0%	8 16.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	鳶・土工	37 100.0%	18 48.6%	10 27.0%	10 27.0%	1 2.7%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%
	切断穿孔	32 100.0%	23 71.9%	3 9.4%	6 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	内装仕上工事	122 100.0%	43 35.2%	16 13.1%	21 17.2%	0 0.0%	8 6.6%	23 18.9%	2 1.6%
	建築板金	66 100.0%	34 51.5%	11 16.7%	20 30.3%	0 0.0%	2 3.0%	2 3.0%	0 0.0%
	基礎工	53 100.0%	35 66.0%	11 20.8%	8 15.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	標識・路面標示	124 100.0%	84 67.7%	34 27.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%
	その他	60 100.0%	22 36.7%	11 18.3%	9 15.0%	1 1.7%	13 21.7%	5 8.3%	1 1.7%

問3. 登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇

登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇については、半数以上の55.8%が「特に支給していない」としている。「資格手当を支給」は27.4%と約1/4にとどまっている。地域別、従業員規模別、職種別に見ても、大きな差はない。

月額資格手当や一時金、ボーナス上乗せ額の中央値は、全体で「資格手当(月額)」は10,000円、「一時金」は40,000円、「ボーナス上乗せ」は70,000円となっている。

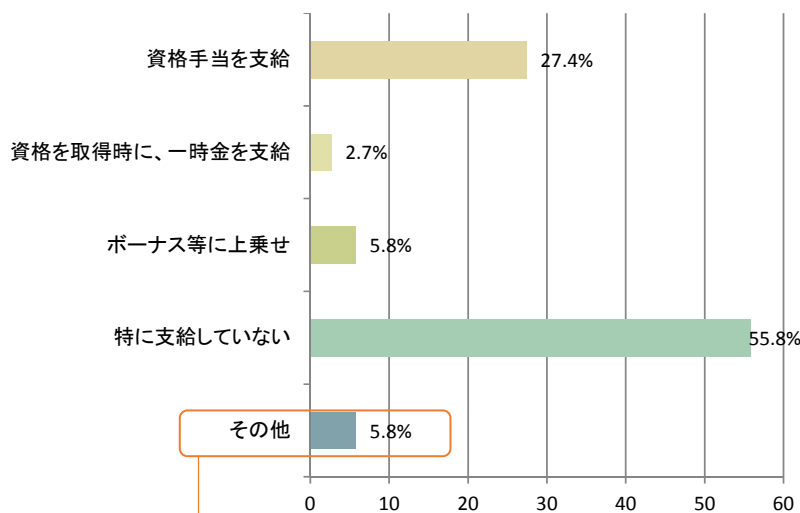
地域別に見ると「資格手当(月額)」は、ほとんどの地域が10,000円前後で大きくは変わらない。「一時金」は地域によって「北陸」、「中部」の10,000円から「東北」の65,000円と幅がある。「ボーナス上乗せ」も同様に「沖縄」の30,000円から「関東」の200,000円と大きく差がある。

職種別には、「資格手当(月額)」は「配管」、「標識・路面表示」の5,000円から「鉄筋」の17,500円まで広く分布している。「一時金」も同様に、「標識・路面標示」の10,000円から「配管」の175,000円と幅が大きい。「ボーナス上乗せ」も「建築板金」の35,000円から「PC」の480,000円と大きな幅がある。

「平成24年度基幹技能者の評価・活用に関する調査事業報告書」(国土交通省)と比較参照すると、登録基幹技能者の資格取得については平成24年度調査では「評価していない」が61.1%であったが、今回では「特に支給していない」が55.8%と減少しており、登録基幹技能者への評価が高まっていることがうかがえる。

また、毎月の賃金の上乗せ額は平成24年度調査では平均9,000円であったが、今回調査ではほぼ10,000円であり、増加傾向となっている。

登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇(SA)



項目名	回答数	%
資格手当を支給	284	27.4
資格を取得時に、一時金を支給	28	2.7
ボーナス等に上乗せ	60	5.8
特に支給していない	578	55.8
その他	60	5.8
無回答	25	2.4
全体	1,035	100.0

「その他」の記述より

～資格取得費用を負担～

資格取得、更新手続き料を支給している [造園/10～29人/福島県]

受験費用および交通費を負担 [左官/10～29人/栃木県]

取得にかかった費用を全額会社で支払っている(ただし領収書を要する) [左官/100～299人/大阪府]

取得時の費用(日当含む)会社で負担 [左官/-/長崎県]

取得費用は会社負担 [鉄筋/10～29人/神奈川県]

取得時費用を支払っています。[圧接/30～99人/東京都]

講習料・取得費用は会社支払、講習日、試験日は出勤扱い [鳶・土工/30～99人/宮城県]

受講料の支払い [内装仕上工事/1～4人/埼玉県]

資格取得費用(日当も)全額会社負担 [内装仕上工事/10～29人/三重県]

～日給に加算～

日給に上乗せして支払っている [コンクリート圧送/10～

29人／福岡県]

取得後に、手間賃を上げる [左官／5～9人／千葉県]

日給の単価を500円アップさせた。今後、日給月給から月給（欠勤差し引き有り）に変更する予定。その時はこの資格手当として20,000円/月額を考えています。H28年6月実施予定 [左官／5～9人／山口県]

3か月に1回3か月分の優良技術者手当（月額500円×日数） [左官／10～29人／愛知県]

1日500円支給 [左官／30～99人／大阪府]

月額500円 [鉄筋／5～9人／北海道]

基本月額を高くしてある [鉄筋／5～9人／新潟県]

1日@1,000円×日数 [鉄筋／5～9人／新潟県]

月額1,000円 [鉄筋／5～9人／三重県]

登録基幹技能者の資格を有する現場があれば1日1,000円支給 [鉄筋／10～29人／島根県]

2,000円×出勤日数 [鉄筋／30～99人／茨城県]

取得に掛かる費用と、日当を支払っている。8万程度。また、元請の西松建設（株）は取得補助金として6万円あり。 [タイル張り／30～99人／東京都]

～基本給に加算～

資格手当以外に基本給等に個別に反映させている [コンクリート圧送／10～29人／富山県]

基本給にも加算する [防水／10～29人／鹿児島県]

基本給アップ、元請企業のS職長申請 [鉄筋／10～29人／神奈川県]

取得時に基本給UP [鉄筋／30～99人／東京都]

昇給している [切断穿孔／5～9人／兵庫県]

～人事考課等に反映～

昇給査定時に勘案 [PC／30～99人／長野県]

評価して給与に反映している [PC／30～99人／兵庫県]

技能手当として、資格に、個人の能力を加味して、支給しています。 [PC／30～99人／佐賀県]

給料に考慮 [PC／30～99人／大分県]

年俸に反映（10～20万円/年） [PC／100～299人／大阪府]

給料昇格査定に含んでいる。 [鉄筋／100～299人／東京都]

ボーナスの査定要素の一つ [鳶・土工／10～29人／東京都]

昇進、昇給で考慮している [切断穿孔／30～99人／北海道]

能力給の検討時、加算している。 [内装仕上工事／10～29人／和歌山県]

～職長手当として支給～

職長手当、サブ職長手当として支払っている [鉄筋／30～99人／埼玉県]

職務手当算定基準に反映 [鉄筋／30～99人／神奈川県]

職長手当に上乘せして支給している。 [鳶・土工／5～9人／香川県]

基幹技能者としての資格手当は支給していないが、資格取得者には職長手当を割り増しして（月額20,000円程度）支給している。 [鳶・土工／30～99人／東京都]

～その他～

職長・班長等の幹部技能者として登用する。 [配管／30～99人／福井県]

大成建設（株）の特級職長への推薦 [鳶・土工／100～299人／東京都]

資格手当/一時金/ボーナス上乗せの額(中央値)【地域・従業員規模・職種別】

		【資格手当】 月額	【一時金】 支給額	【ボーナス】 上乗せ資格手当 支給額
全体		10,000円	40,000円	70,000円
地域別	北海道	10,000円	30,000円	52,500円
	東北	10,000円	65,000円	100,000円
	関東	10,000円	30,000円	200,000円
	北陸	10,000円	10,000円	50,000円
	中部	12,500円	10,000円	35,000円
	近畿	10,000円	45,000円	85,000円
	中国	10,000円	50,000円	—
	四国	10,000円	50,000円	100,000円
	九州	7,500円	50,000円	50,000円
	沖縄	7,500円	—	30,000円
従業員規模別	1～4人	10,000円	30,000円	20,000円
	5～9人	10,000円	40,000円	75,000円
	10～29人	10,000円	50,000円	75,000円
	30～99人	10,000円	50,000円	82,500円
	100～299人	10,000円	—	—
	300人以上	—	20,000円	—
(総回答数25社以上の職種) 雇用する登録基幹技能者の職種	造園	15,000円	—	—
	コンクリート圧送	14,000円	60,000円	60,000円
	防水	9,000円	—	50,000円
	左官	10,000円	27,500円	75,000円
	PC	10,000円	—	480,000円
	鉄筋	17,500円	50,000円	65,000円
	配管	5,000円	175,000円	—
	薦・土工	10,000円	10,000円	65,000円
	切断穿孔	7,500円	—	52,500円
	内装仕上工事	12,500円	30,000円	160,000円
	建築板金	10,000円	30,000円	35,000円
	基礎工	10,000円	—	405,000円
	標識・路面標示	5,000円	10,000円	165,000円
	その他	7,000円	25,000円	175,000円

※本設問など金額を問う設問は、回答の分布にばらつきがあるため、平均値に代わる代表値として中央値を採用した。「中央値」とは回答データを大きさの順で並び替えた時、中央にくる値。

登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇【地域・従業員規模・職種別】(SA)

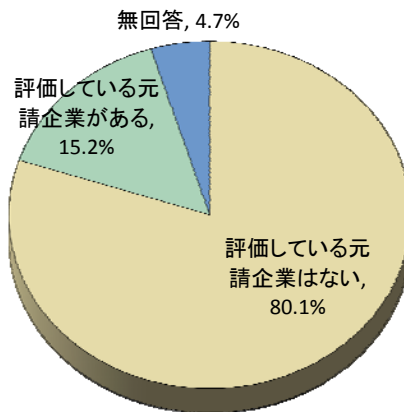
		合計	資格手当を支給	資格取得時に、一時金を支給	ボーナス等に上乗せ	特に支給していない	その他	無回答
全体		1035 100.0%	284 27.4%	28 2.7%	60 5.8%	578 55.8%	60 5.8%	25 2.4%
地域別	北海道	62 100.0%	17 27.4%	3 4.8%	3 4.8%	35 56.5%	4 6.5%	0 0.0%
	東北	114 100.0%	35 30.7%	3 2.6%	6 5.3%	62 54.4%	3 2.6%	5 4.4%
	関東	300 100.0%	65 21.7%	8 2.7%	16 5.3%	179 59.7%	26 8.7%	6 2.0%
	北陸	59 100.0%	22 37.3%	1 1.7%	4 6.8%	30 50.8%	2 3.4%	0 0.0%
	中部	89 100.0%	22 24.7%	3 3.4%	5 5.6%	51 57.3%	4 4.5%	4 4.5%
	近畿	109 100.0%	29 26.6%	5 4.6%	4 3.7%	61 56.0%	7 6.4%	3 2.8%
	中国	70 100.0%	21 30.0%	1 1.4%	1 1.4%	42 60.0%	3 4.3%	2 2.9%
	四国	74 100.0%	24 32.4%	1 1.4%	8 10.8%	37 50.0%	3 4.1%	1 1.4%
	九州	146 100.0%	42 28.8%	3 2.1%	12 8.2%	77 52.7%	8 5.5%	4 2.7%
	沖縄	12 100.0%	7 58.3%	0 0.0%	1 8.3%	4 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
従業員規模	1～4人	66 100.0%	12 18.2%	5 7.6%	1 1.5%	40 60.6%	2 3.0%	6 9.1%
	5～9人	179 100.0%	40 22.3%	3 1.7%	12 6.7%	107 59.8%	13 7.3%	4 2.2%
	10～29人	477 100.0%	153 32.1%	9 1.9%	34 7.1%	248 52.0%	19 4.0%	14 2.9%
	30～99人	254 100.0%	71 28.0%	10 3.9%	10 3.9%	144 56.7%	18 7.1%	1 0.4%
	100～299人	43 100.0%	7 16.3%	0 0.0%	2 4.7%	27 62.8%	7 16.3%	0 0.0%
	300人以上	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	9 90.0%	0 0.0%	0 0.0%
雇用する登録基幹技能者の職種 (総回答数25社以上の職種)	造園	26 100.0%	6 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	18 69.2%	1 3.8%	1 3.8%
	コンクリート圧送	45 100.0%	22 48.9%	1 2.2%	2 4.4%	17 37.8%	2 4.4%	1 2.2%
	防水	120 100.0%	32 26.7%	1 0.8%	5 4.2%	77 64.2%	2 1.7%	3 2.5%
	左官	66 100.0%	18 27.3%	2 3.0%	4 6.1%	34 51.5%	7 10.6%	1 1.5%
	P C	64 100.0%	17 26.6%	0 0.0%	3 4.7%	38 59.4%	5 7.8%	1 1.6%
	鉄筋	170 100.0%	49 28.8%	4 2.4%	12 7.1%	83 48.8%	18 10.6%	4 2.4%
	配管	50 100.0%	16 32.0%	2 4.0%	0 0.0%	27 54.0%	5 10.0%	0 0.0%
	鳶・土工	37 100.0%	17 45.9%	1 2.7%	1 2.7%	11 29.7%	6 16.2%	1 2.7%
	切断穿孔	32 100.0%	12 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	17 53.1%	3 9.4%	0 0.0%
	内装仕上工事	122 100.0%	17 13.9%	6 4.9%	7 5.7%	82 67.2%	5 4.1%	5 4.1%
	建築板金	66 100.0%	15 22.7%	2 3.0%	4 6.1%	40 60.6%	1 1.5%	4 6.1%
	基礎工	53 100.0%	12 22.6%	0 0.0%	2 3.8%	37 69.8%	2 3.8%	0 0.0%
	標識・路面標示	124 100.0%	37 29.8%	5 4.0%	16 12.9%	62 50.0%	0 0.0%	4 3.2%
	その他	60 100.0%	14 23.3%	4 6.7%	7 6.7%	98 49.0%	3 5.0%	0 0%

問4. 登録基幹技能者を評価している元請企業

登録基幹技能者に対する元請企業の評価については、全体で「評価している元請企業はない」が80.1%と多数を占め、元請企業の評価は決して高くはないという結果になっている。

「評価している元請企業がある」は15.2%にとどまっているが、評価している元請の手当等の支払い方法を見ると、「日額」が70.1%と大半を占めている。さらにその「日額」は中央値が2,000円である。

元請企業による評価の有無(SA)

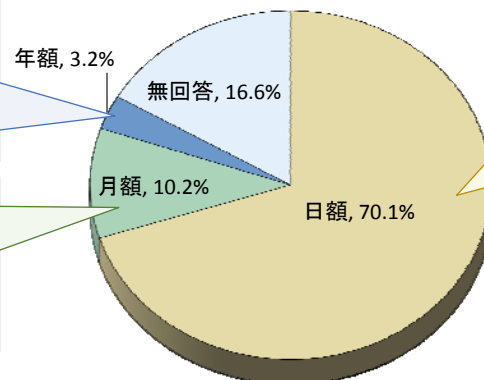


項目名	回答数	%
評価している元請企業はない	829	80.1
評価している元請企業がある	157	15.2
無回答	49	4.7
全体	1,035	100.0

手当等の支払方法(SA)

記載のあった元請企業名	回答数
(株)富士ピー・エス	2
鹿島建設(株)	1
オリエンタル白石(株)	1
(株)竹中工務店	1
(株)ピーエス三菱	1

記載のあった元請企業名	回答数
(株)ピーエス三菱	11
(株)長谷工コーポレーション	2
日本電設工業(株)	1
(株)富士ピー・エス	1



記載のあった元請企業名	回答数
戸田建設(株)	23
(株)大林組	20
清水建設(株)	17
(株)竹中工務店	15
大成建設(株)	6
(株)熊谷組	5
三井住友建設(株)	4
鹿島建設(株)	3
五洋建設(株)	3
(株)安藤ハザマ	2
(株)奥村組	2
大和ハウス工業(株)	2
(株)ナカノフドー建設	2
日本電設工業(株)	2
宮坂建設工業(株)	2
西松建設(株)	2
大末建設(株)	1
(株)鴻池組	1
(株)戸田建設	1
村本建設(株)	1

項目名	回答数	%	支払額(中央値)
日額	110	70.1	2,000円
月額	16	10.2	30,000円
年額	5	3.2	120,000円
無回答	26	16.6	-
全体	157	100.0	-

元請企業による評価の有無【地域・従業員規模・職種別】(MA)

		合計	評価している 元請企業は ない	評価している 元請企業が ある	無回答
	全体	1035 100.0%	829 80.1%	157 15.2%	49 4.7%
地域別	北海道	62 100.0%	49 79.0%	11 17.7%	2 3.2%
	東北	114 100.0%	95 83.3%	17 14.9%	2 1.8%
	関東	300 100.0%	223 74.3%	63 21.0%	14 4.7%
	北陸	59 100.0%	56 94.9%	3 5.1%	0 0.0%
	中部	89 100.0%	75 84.3%	11 12.4%	3 3.4%
	近畿	109 100.0%	85 78.0%	17 15.6%	7 6.4%
	中国	70 100.0%	60 85.7%	5 7.1%	5 7.1%
	四国	74 100.0%	58 78.4%	8 10.8%	8 10.8%
	九州	146 100.0%	117 80.1%	21 14.4%	8 5.5%
	沖縄	12 100.0%	11 91.7%	1 8.3%	0 0.0%
従業員規模	1～4人	66 100.0%	53 80.3%	4 6.1%	9 13.6%
	5～9人	179 100.0%	157 87.7%	10 5.6%	12 6.7%
	10～29人	477 100.0%	397 83.2%	65 13.6%	15 3.1%
	30～99人	254 100.0%	185 72.8%	60 23.6%	9 3.5%
	100～299人	43 100.0%	26 60.5%	16 37.2%	1 2.3%
	300人以上	10 100.0%	7 70.0%	2 20.0%	1 10.0%
(総回答数25社以上の職種) 雇用する登録基幹技能者の職種	造園	26 100.0%	23 88.5%	0 0.0%	3 11.5%
	コンクリート圧送	45 100.0%	43 95.6%	0 0.0%	2 4.4%
	防水	120 100.0%	106 88.3%	8 6.7%	6 5.0%
	左官	66 100.0%	41 62.1%	23 34.8%	2 3.0%
	PC	64 100.0%	36 56.3%	21 32.8%	7 10.9%
	鉄筋	170 100.0%	121 71.2%	43 25.3%	6 3.5%
	配管	50 100.0%	46 92.0%	1 2.0%	3 6.0%
	鳶・土工	37 100.0%	19 51.4%	18 48.6%	0 0.0%
	切断穿孔	32 100.0%	29 90.6%	1 3.1%	2 6.3%
	内装仕上工事	122 100.0%	93 76.2%	24 19.7%	5 4.1%
	建築板金	66 100.0%	58 87.9%	2 3.0%	6 9.1%
	基礎工	53 100.0%	49 92.5%	3 5.7%	1 1.9%
	標識・路面標示	124 100.0%	119 96.0%	2 1.6%	3 2.4%
	その他	60 100.0%	46 76.7%	11 18.3%	3 5.0%

問5. 登録基幹技能者制度に関する意見や要望

登録基幹技能者制度に関する自由回答は、内容を大きく分類すると、「発注側における認知度が低い」、「地場ゼネコンでは、特に認知度が低い」、「現時点ではあまり役立っていない」、「資格を取得した企業が“得”をする仕組みを」、「意義ある制度、もっとPRすべき」、「受験（講習会場・更新）についての要望」などである。

これらの自由回答をまとめると、「自治体や元請、地場ゼネコンなど下請からみた発注側の認知度、評価が低い」ので「あまり役に立っていない」、「資格を取得した企業があまり得をしていない」、だから「もっとPRしてほしい」という意識が伺われる。

同時に資格の「受験、更新などより容易に」という要望もある。

① 発注側における認知度が低い

社会に認識されてなく、官公庁の評価が低い為に資格をとってもあまりメリットがない。[造園/5~9人/福岡県]

県、市、及び建設業者は登録基幹技能者制度を全く知らない。[切断穿孔/5~9人/宮崎県]

元請の施工体制台帳には署名する欄はあるのですが、まだ認知されていない様子。資格の重要性に期待。[建築板金/5~9人/福岡県]

登録基幹技能者を県・市の発注側が重視してない。土木関係の会社等に知識がない、必要とされない工事が多い。[造園/10~29人/群馬県]

登録基幹技能者の資格に対する元請の認知度がまだ低いように感じる。又、安全書類の中の、主任技術者の資格に掲げられていないのもおかしい。優良職長として手当等優遇してほしい。[圧接/10~29人/鹿児島県]

登録基幹技能者制度に対する認識が薄いように思う。特に職人さん達は、更新しなくても良いと言う者もいる。[内装仕上工事/10~29人/茨城県]

ゼネコンが登録基幹技能者をあまり認知しているように思わない。また期待度も高くないのが現状化と思う。[内装仕上工事/10~29人/東京都]

技能士の配置義務は要請されるが、2008年の制度開始から未だ認知力に欠けている。今後の展開を考えると必要有と思う。[防水/30~99人/東京都]

当制度は初めから元請企業等にはあまり浸透しておらず、意味のないものとなっています。社員個人に対しては原価・工程・安全品質を自覚することで成長を、と考える会社側と、職人側は賃金をより多く稼ぎたいが為に努力して資格を取得しているというのが現状です。更新講習も現段階では無意味に思い、更新を拒否する者もいます。[鉄筋/30~99人/茨城県]

基幹技能者について、元請企業がもっと評価してくれないと何の為の制度かわからない。技能士が活躍できるシステム作りが急務だと思う[コンクリート圧送/5~9人/佐賀県]

元請企業からの基幹技能者の現場入場の要請もなく、基幹

技能者を現場に入場させても請負金額は変わらない。[内装仕上工事/5~9人/佐賀県]

官公庁工事・大手建設会社での工事の際、登録基幹技能者がどのような役割を果たしているか実感が無い。[建築板金/5~9人/静岡県]

・基幹技能者に特別な手当は支払っておりません
・元請で基幹技能者の手当評価等の評価をしているところはありません[タイル張り/5~9人/東京都]

まだまだ制度に対して評価して頂けるゼネコンが少ない。優良職長手当制度で評価はして頂いても、手当としてはつかないのが現状です。[コンクリート圧送/10~29人/愛知県]

資格取得に時間と費用がかかるわりに、元請企業はこの制度をどう評価しているのかわからない。そもそもあまり評価していないのではないかと。[鉄筋/10~29人/宮城県]

元請企業等の協力があれば自社の登録基幹技能者に手当を支給したい。[鉄筋/10~29人/北海道]

どのゼネコンもあまり話が出ない。更新でお金を払うのが、皆、抵抗ある。又、現状あまり意味をなしていないような気がするが、国がどこまで認めているのかわかりたいです。
※評価されてない！[鉄筋/10~29人/神奈川県]

作業主任者の資格対象として認知され始めましたが、優良職長手当としての評価(契約金額)は有りません。このご時世では、安い単価の業者を使用する元請が多く、特別な条件が契約に無ければ、手当としての評価なされないのでは。[圧接/10~29人/東京都]

現在は、技能者のスキルアップや自覚の向上の為、受験を推奨しているが、発注者の評価が少ない為、業界全体や社内の評価が少なくなっているように思う。今後基幹技能者の賃金アップにつながる評価が出来るようになっていけばいいと思います。[配管/10~29人/奈良県]

現場における評価が全く感じられない。今後の取得や更新について受講させるか迷っている。行政より一切、問合せがない[切断穿孔/10~29人/新潟県]

元請が基幹技術者の優遇、業者選別の差別化が無いため

技能者を生かせず、会社負担が大きい。[内装仕上工事／10～29人／長崎県]

上記資格を取得してから、一度も資格が必要だった事がなく、残念です。浸透性が低いのではないのでしょうか？[鉄筋／5～9人／高知県]

2 地場ゼネコンでは、特に認知度が低い

地場のゼネコンは登録基幹技能者に対する認知度が低い
[鉄筋／5～9人／新潟県]

・スーパーゼネコンからは優遇されていますが、地元ゼネコンは”登録基幹技能者”と言う資格がある事も周知されていないのが現状です。[内装仕上工事／10～29人／岩手県]

スーパーゼネコン以外には、まだ通用しないです。(理解されていない)[内装仕上工事／10～29人／神奈川県]

地場元請企業の登録基幹技能者制度に対する認識が無い様に思われます。[建築板金／10～29人／島根県]

大手一部の評価でしかない[防水／10～29人／福井県]

未だ元方に理解、浸透なく、どうしたものかと思っています。先日、地元のゼネコンの役員会で意見交換した時もほとんど関心がない様にみえたくらいです。しっかりした方向をみいまして下さい。[左官／10～29人／宮城県]

地方の地場の土建屋さんへの周知徹底はまだまでであり、地場業者のなかでも格差は大きく、大手ゼネコンとの意識の差は更に拡大している。[内装仕上工事／30～99人／島根県]

地方格差があるのではないかと。[防水／1～4人／広島県]

3 現時点ではあまり役に立っていない

登録基幹技能者の必要性を全く感じない。元請から求められることもほとんど無い。1級技能士の方が重要。[鉄筋／10～29人／福島県]

元請から強く勧められ資格を7年前に2名が取得したが、それによって、国交省などの公共の仕事が増えたことも、資格手当などの恩恵も受けたことがない。[鉄筋／10～29人／岐阜県]

今のところ、何のメリットもない。逆に登録技能者を指導されると、逆に、従業員の資格受験に資金が必要となるので経営は苦しい。登録基幹技能者の資格取得後に、ボーナスを支給するほどの儲けは会社がない。[鉄筋／10～29人／高知県]

現状、登録基幹技能者の評価は、元請会社の優良職長(マイスター)認定のための必要資格の一つとなっているだけで、手当としては反映されていないと思われます。このため、公共工事をほとんど行わない弊社の作業員がマイスターを修得する以外に登録基幹技能者を修得するメリットを感じていないのが実情です。[薦・土工／10～29人／東京都]

取得していることでのメリットは元請の優良職長手当制度の

資格の1つに当てはまるのみで、仕事を受注することや、現場の作業員入場の制約までには至っていない。本来の登録基幹技能者に対する優遇制度を行ってほしい。[内装仕上工事／10～29人／青森県]

資格を持っていても持たなくても給与が変わらないし、受注への影響も無い。すなわち元請からも特別な手当などが出ないから資格者の手当でもつけられないし、資格者を現場へ配置してほしいなどの要望も特にない。資格者の位置づけがよくわからない(本当に必要なかどうか等)と社内でも声が聞かれる。[標識・路面標示／10～29人／東京都]

コンクリート圧送施工技能士に比べて認知度が低すぎる。取得しても、現状あまり意味がない。[コンクリート圧送／30～99人／岐阜県]

基幹技能者がいるからといって、工事代金が上がるのか不明。そのような取組をしている左官業者の成功事例があったら、教えてほしい。(紹介してほしい)[左官／30～99人／静岡県]

北海道開発局の仕事の時に一度、必要資格となりましたが、それ以外に発注者に必要とされたことはない。職人の勉強、目標の機会として要請されているだけで資格自体の要求、必要性は今のところ無い。[鉄筋／30～99人／北海道]

基幹技能者の資格を取得させても、何のメリットにならない。逆に講習等、お金がかかるだけである。誰の為の制度か疑問である。[鉄筋／30～99人／北海道]

優良職長制度等で評価していただく元請企業は5社中3社と増えてきましたが、基幹技能者の取得だけでは評価対象になかなか認められず、まだまだ取得のメリットは低いと感じます。[鉄筋／30～99人／東京都]

民間工事においては認知度や必要性が全く感じられない。[配管／30～99人／北海道]

登録基幹技能者制度における報奨金制度により職人の技術及び資格取得によって経済的に向上する仕組が図れる得意先が増えればと思います。又、専門工事業者と2次下請における報奨金制度(確実に職人に入る)も検討必要。[内装仕上工事／30～99人／東京都]

公共工事による加点を得るという元請からの要望に答えるため、基幹技能者を修得させているが、この資格を修得したことにより、作業員のレベルが向上するとは思えない。[鉄筋／30～99人／大分県]

当初の説明では、資格を持っていないと公共事業は施工できないとの事でしたが、いざ取得しても何ら必要に迫られる事もなく、ましてや受注単価に反映される事は一切ありません。現時点では残念ながら資格は『絵に描いた餅』です。[鉄筋／10～29人／岩手県]

社員に取らせたが、民間企業はもとより、公官庁工事でも全くメリットは感じられない。建築板金は修得条件が厳しく、一から取ると20万円かかり、10年かかる。取っているのは経審のためもあるが、分離発注も少ないので、もっと上層部で政府に働きかけてもらわないと、結局誰も取らなくなってしまう

のでは？元請に言っても台帳に書いても、全くメリット感はないのが現状です。(基幹技能者がいるから仕事がきた事もない)[建築板金/5～9人/富山県]

4 資格を取得した企業が“得”をするしくみを

品質向上するためにも制度を有効活用するためにも基幹技能者を必ず配置しなければならない取組が必要かと思われます。[コンクリート圧送/1～4人/長崎県]

基幹技能者の優遇措置は国主導でゼネコンへの義務化が必要だと思います。職人不足の問題は業界への魅力が無すぎだと思ふ。[鉄筋/1～4人/東京都]

登録基幹技能者の現場での配置の義務をお願いしたい。登録基幹技能者は、10年の実務経験があるので、施工管理技術者として認めて欲しい。[切断穿孔/5～9人/大分県]

官公庁が発注する物件に関しては、設計図等に「登録基幹技能者登録会社へ発注すること」等の文言を入れてもらうように働きかけて頂きたい[防水/10～29人/福島県]

- ・各ゼネコンは、職長マスターに日額何千円か支払うだけで、登録基幹技能者に対して払っていない。
- ・登録基幹技能者の配置を義務化していく方向にもっていかねば、個人に対して、お金を払えばいいということではないと思う。[左官/10～29人/大阪府]

もっと資格としての価値を上げてほしい。もっていないと現場代理人になれないなど。[鉄筋/10～29人/神奈川県]

発注元がゼネコンに対し専門工事業者の登録基幹技能者配置義務を徹底することが、資格取得後の処遇向上につながると思います。[鉄筋/10～29人/神奈川県]

登録基幹技能者の処置は、高額講習料、長い講習日数にて、資格者を各企業受講させたが、現在、何の役にもなっていない。早急に現場配置技術者の条件に附するべきである。[配管/10～29人/長崎県]

公共工事における登録基幹技能者の配置の義務化[内装仕上工事/10～29人/愛知県]

入札、受注、経審、建設業許可登録更新などにおいて、重要な資格要件となるようにして頂きたいと思います。[内装仕上工事/10～29人/愛知県]

- ・下請選定条件に、登録基幹技能者の配属を付加して欲しい。
- ・登録基幹技能者の人数に応じて、発注の優遇を元請に推進して欲しい。[内装仕上工事/10～29人/和歌山県]

基礎専門工事として基礎工事を請負う会社の登録基幹技能者を採用する旨を、設計図書の中にある「特記仕様書」に銘記して欲しい。[基礎工/10～29人/埼玉県]

折角の技能者を活躍させるため、元請にあつては指名選考事由・参加資格・評点項目への採用など、下請にあつては基幹技能者を擁する業者を使用した元請業者に対する優遇など、受注機会に寄与する制度づくりをより一層推進して

頂きたいです。[標識・路面標示/10～29人/北海道]

発注者が総合評価式入札や特記仕様書等での登録機関係技能者をより以上に評価が進めば、企業や元請業者も技能者に対して待遇等がより以上に向上できると思います。又、市場単価での労務費アップが活かされる方法をご検討(材料費と人件費及び諸経費が別途に公開される等)をいただくことで登録基幹技能者ばかりでなく、業界の向上により以上に貢献されると思われます。[標識・路面標示/10～29人/北海道]

現在は、国交省では入札段階で評価対象になっているが、岩手県以下の工事入札では特に何も評価されていない。入札制度が総合評価などでは無い為、評価対象にするのは難しいだろうが、公共工事のほとんどが県、市町村工事であるため、優遇処置があると資格の効果がさらに発揮できるのではないのでしょうか。現状のままだと、企業としての資格取得意欲も無くなってしまふような気がします。[標識・路面標示/10～29人/岩手県]

今現在、発注者からの評価が無いと給与面に反映する事はなかなか出来ないと思います。入札時の条件に基幹技能者をいれてもらえるようにならなければ手当を出すのは難しいのでは無いでしょうか？現在の発注状況では基幹技能者のメリットは少しだけ経審に反映されているだけです。標識に関しては特に現在の入札条件では、条件を満たしていればどんな業者でも入札に参加することが出来てしまいます。早く国家資格のようになるとありがたいです。[標識・路面標示/10～29人/静岡県]

官公庁の物件や大型プロジェクトなどで「登録基幹技能者」の設置を義務付けて欲しい[防水/30～99人/東京都]

- ・資格取得者に対して待遇を良くすること
- ・受講資格については、実務経験10年より短くし、更新講習も充実させる[PC/30～99人/兵庫県]

登録基幹技能者が、主任技術者要件として認定されると嬉しい。登録基幹技能者を現場に配置する事で、元請会社より手当の支給があつても良いと思う。登録基幹技能者の更新教育等を少し簡素化してもらいたい。[PC/30～99人/広島県]

総合評価の加点对策にしてもらいたい。工事点数で加対象にしてもらいたい。[配管/30～99人/長野県]

他企業より総合評価による加点のため、登録基幹技能者を提供していますが、登録基幹技能者の配置により他企業への見積りや登録基幹技能者本人への優遇はされていないのが現状です。[標識・路面標示/30～99人/秋田県]

Aランクの場合は有資格者の施工を義務つける。公共工事物件は有資格者を義務付ける。有資格者と無資格者施工の価格ランク付ける。社会的地位に連動する施策を作る。外国に於けるマスター制度みたいに。[標識・路面標示/30～99人/東京都]

制度としては良いが、公共工事入札の時の絶対条件で基幹

技能者の配置を義務化する事業を行わないと定着しないのではないのでしょうか。又、処遇改善をPRしないと広まらないと思います。[電気工事/100~299人/東京都]

アスファルト防水のように技能者が特に減少している防水仕様現場については民間工事共、基幹技能者を配置できる事が工事受注の第一条件にすべきである。[防水/100~299人/宮崎県]

登録基幹技能者制度について、中部地方整備局に限り総合評価の加点となっているが、国以下の県・市町村では評価されていないので、元請としての評価はもちろんとし、県以下市町村の評価していただけるように国に働きかけをお願いした。将来的には一般競争入札の入札参加要件としても、異業種との差別化を進めて頂きたい。[標識・路面標示/300人以上/愛知県]

登録基幹技能者が活用できるような仕組みの構築をして欲しい。下請業者が登録基幹技能者を現場に配属させた場合に元請業者が入札参加時の加点の現在より大幅なアップ又は、工事成績評価アップにより、登録基幹技能者が認知され下請業者への基幹技能者配属による下請単価や経費面での優遇が必ず行われるような仕組みがあれば良いと思います。[標識・路面標示/10~29人/愛媛県]

5 意義のある制度、もっとPRすべき

この制度の活用をもっとアピールして欲しい。[鉄筋/1~4人/大阪府]

基幹技能者の存在価値を社会全体としてもっと認めてもらえる様にしてほしい。[内装仕上工事/1~4人/広島県]

広く関係各所に周知出来るPRがあれば良いと思います。間口を広くし、多くの技能者が育たないと役所にアピールしづらい。[標識・路面標示/1~4人/高知県]

元請等(含現地事務所)の当該制度の認識度が薄い。業界紙に於いてもっとPRして欲しい。[防水/5~9人/福岡県]

元請業者の認知度を高めてほしい。[鉄筋/5~9人/岩手県]

まだ基幹技能者制度を分からない元請が多い様に見かけられます。もう少しいろんな面でPRしたほうがよろしいと思います。[建築板金/5~9人/茨城県]

社会的に認知されるようにPRしないとなんの効能もない[建築板金/5~9人/愛知県]

基幹技能者に対して役所はぜんぜん関係無し。もっと組合挙げてのアピールが一番大切。今の所とらなくても関係ないです。[造園/10~29人/山形県]

もっと、国交省、地方行政にPRして欲しい。[防水/10~29人/新潟県]

良い制度だと思います。[薦・土工/30~99人/広島県]

今後の処置、重要性を期待し、取得活動を進めていきま

す。[鉄筋/100~299人/東京都]

一概に言えませんが、手当制度等、技能者のやる気に繋がるような仕組みになれば取得者の増加や、次の担い手の起因になると思います。[内装仕上工事/100~299人/東京都]

登録基幹技能者の社会的認知及び公的地位の向上[配管/10~29人/静岡県]

・大手ゼネコンが登録基幹技能者をもっと積極的に認知する事・登録基幹技能者のいる専門工事業者と契約する事、ブローカー業者廃除、努力した者が報われる業界にする
[内装仕上工事/10~29人/香川県]

取得に厳しい制限があるわりに、現状では官庁の評価が低い。まだ、官庁へのPR不足もあると思われますが、専門業種の資格であるため、業界の地位向上に更なる尽力が必要と思われる。[標識・路面標示/10~29人/静岡県]

元請が登録基幹技能者の必要性を認識するために、積極的にアピール活動を行う。[薦・土工/30~99人/埼玉県]

ゼネコンの中には、登録基幹技能者を優遇し資格手当を支給している所もあります。今後更に業界のスタンダードとなり、同制度が適正に評価され職場に根づく事を期待します。[鉄筋/10~29人/茨城県]

6 受験(講習会場・更新)についての要望

毎年多くの一級技能工が誕生しているので、講習会並び試験の回数を多く設けていただきたいと思います。[建築板金/5~9人/福島県]

会社の近くで資格取得が出来れば多くの職人が受けられる[タイル張り/5~9人/千葉県]

都市部の企業向けには、合宿形式ではなく、通える場所で研修をしていただきたい。(例えば、大阪なら梅田や難波などのホテル等で)[標識・路面標示/5~9人/大阪府]

毎年、富山での受講(8月頃)ですが、北海道での講習予定はないのでしょうか。また、開催に日程を2、3月頃にできないのでしょうか。地域柄、夏の開催では人手不足になってしまいます。[コンクリート圧送/10~29人/北海道]

技能者資格取得、更新ともに九州でも開催してほしい。旅費の負担が大きい。[コンクリート圧送/10~29人/長崎県]

地方でももっと受講、受験しやすい体制を整えてほしい。[防水/10~29人/福岡県]

九州地方でも、講習をしていただけたらと思います。[PC/10~29人/佐賀県]

講習会場が遠く、交通費・宿泊費等が高額になります。(受講料以外で2名:8万円ほどかかりました)遠方の受講者に対して助成金の支給、又は会場を増やす等要望します。[配管/10~29人/岩手県]

北海道で試験を開催していただきたい。[標識・路面標示/10~29人/北海道]

出来れば受講出来る場所が複数あれば良い。[標識・路面

標示/10~29人/愛媛県]

登録基幹技能者の研修は現状では富士教育訓練センター
ですが、早く各県か各地区(九州地区とか)で実施して
頂きたいです。[標識・路面標示/10~29人/福岡県]

講習が近くでないのではなかなか増やす事が出来ない[鉄筋
/30~99人/石川県]

講習受講の窓口が狭く、日程が合わないこと、将来的な制
度活用実態があまり伝わってきていないと思います。[標識・
路面標示/30~99人/東京都]

講習受講会場を関東地方(可能であれば県内)にしていた
きたい。[標識・路面標示/30~99人/埼玉県]

人数がある一定人員を超えたら、受験資格を多少厳しくし
て、付加価値を保つ方向での考えも必要かと思えます。[標
識・路面標示/5~9人/福島県]

登録基幹技能者制度は一級技能を取った後10年以上で講
習を受けて取得できる様をお願いします[左官/10~29人
/鹿児島県]

更新を10年程度に延ばして欲しい。5年間では早過ぎる。
[防水/5~9人/福岡県]

修了証の更新を5年から10年に伸ばしてもらいたい。(経費
と講習期間がかかる)[鉄筋/10~29人/富山県]

取得時(初回)の費用が高い(¥52,500)[鉄筋/30~99人
/千葉県]

1級技能士と登録基幹技能者制度の資格を合体統一した方
が良いのでは(趣旨が違う事は良く理解するのですが)。[鉄
筋/30~99人/東京都]

・講習内容が実務・現状とマッチしていない。テキストや試験
問題を作る側の人は、もっと現状をわかっている人がやるべ
きだと思う。

・更新講習は短時間に内容を詰込み過ぎだと思う。確認程
度の講習内容と適性検査に若干、問題がプラスされた程度
でもよいのではないのでしょうか？[薦・土工/30~99人/北
海道]

5年ごとの更新制度ですが、更新時にも受講料等費用がか
かるので、更新制度はなくてもいいのではないのでしょうか。
[薦・土工/30~99人/東京都]

登録基幹技能資格参加制度の見直し願いたい。(たとえば
職長経験10年以上で参加が出来る様に施工管理1級、2級
以上となると参加人員がかぎられる。また、杭打機の免許が
あればなど)[基礎工/30~99人/宮城県]

実務経験年数など10年以下に緩和してほしい。[標識・路
面標示/100~299人/神奈川県]

登録基幹技能者を技能士に昇格させ、公的評価を与えてほ
しい。具体的に無資格な業者には、仕事を与えない等しな
いと、資格を持った意味が無い。以上の2点の指導が無い
と、今後資格を取る人は激減すると思う。[建築板金/5~9
人/宮崎県]

事業所を移籍された技術者の工事履歴が把握できず、資格
を喪失した者が多いです。(前職場の倒産、廃業の場合の
救済措置をお願いします)[左官/10~29人/新潟県]

7 その他

一日も早く国家資格にしてほしいです[建築板金/5~9人
/山梨県]

「入札時に免許を使わせて下さい」との問い合わせはありま
す。[切断穿孔/5~9人/秋田県]

基幹技能者に対する支給制度は、技能者本人のやる気にも
なり、非常に良いが、支給されるものとされない者との金額
(日当)の差がつく。又、元請からの支給制度(日当額と支給
者)に一定性がない。[内装仕上工事/10~29人/栃木
県]

この制度自体は中堅社員(技術者)にとっては張り合いが出
て良いと思うが、其々の元請の優良職長制度については、
問題がでてくると思う。会社は元請の現場への乗り込みを指
示しても、優良職長制度で認められている元請に引き込ま
れる懸念があり、人の配りに支障をおこすのでは。[左官/
30~99人/宮城県]

元々、勉強嫌いで建設業に入っていると思います。長時間、
勉強や試験は少し過酷なのでは？と思います。大変な仕事
なので賃金を上げられる仕組みをお願いしたいです。[鉄筋/
30~99人/北海道]

登録基幹技能士、一級左官技能士共、直接左官職に携っ
ていない経営者・営業者等が、左官経験が無いのに、在籍
期間等の特例により技能士免許を取得している現状を見
て、本当に現場で働く技能者の士気が下がっているように感
じられます。[左官/10~29人/兵庫県]

資格の分類が良く分からない為、施工体制の主任技術者に
登録できない事が困ります。[PC/10~29人/岡山県]

受講料の約半分を負担していただいている橋梁メーカーさん
がおられます。[PC/10~29人/長崎県]

・東京躯体で現在の取組として活動をされていますが、現在
の登録基幹技能者制度では、薦工は資格取得要件を満た
す事が比較的簡単に可能だが、土工が資格取得要件を満
たす事が難しい。(薦は「一級技能士」取得者という要件があ
るのに対し、土工はそれに代わる資格がない為)

・登録基幹技能者の制度を広めるため資格を多く交付する
ことも大事だが、基幹技能者としての希少価値を高める活動
も同時に必要である。国発注物件の要件に基幹技能者の配
属を義務付ける等。[薦・土工/30~99人/東京都]

厚生労働省の平成28年度予算案で、建設労働者確保育成
助成金(建労金)の助成メニュー拡充が認められ、新たに登
録基幹技能者の賃金などの処置を向上させた企業への助
成金支給を始めることとなったので、推進してもらいたい。
[鉄筋/30~99人/宮城県]

・職種によって、役所、元請から要求される頻度が高いモノと
そうでないモノの差が大きすぎる様に思えます。ほとんど要
求されない職種については、時間とお金をかけた割りにその
効果がありませんように思います。ただし、技能者はこの資
格を持つ事で、より高い意識で仕事をする様になる様な気
がしますので、その点に関しては、良いと思います。[防水/
5~9人/新潟県]

調 査 票

登録基幹技能者の処遇に関する調査＜調査票＞

（平成 28 年 2 月 1 日時点でのご回答をお願いします。）

○貴社について（個々の企業名はご回答頂きませんので、実情を率直にお答えください。）

会社所在地（都道府県名）		従業員数	人	うち技能者数	人
--------------	--	------	---	--------	---

【問 1】貴社が雇用している登録基幹技能者の職種と人数等についてお答えください。

設問	回答欄
・登録基幹技能者の職種（例：蕎・土工、鉄筋、型枠など）	
・正社員として直接雇用（賃金台帳に記載）している登録基幹技能者の人数	人
・正社員として直接雇用はしていないが、専属下請等配下にいる登録基幹技能者の人数	人
・将来的に、登録基幹技能者の資格を取得させたい社員の数	人

【問 2】登録基幹技能者に対する給与の支払状況についてお答えください。

※有資格者が複数いる場合は、最も金額の高い者についてお答えください。

(1) 平成 28 年 1 月分の給与（基本給＋諸手当）の支払金額 → 【月額】 円

(2) 給与の支払い形態についてお答えください。（該当する選択肢の番号 1 つに○印）

1. 月給（欠勤差し引き無し） 2. 月給（欠勤差し引き有り） 3. 日給月給
 4. 日給日払い 5. 出来高払い 6. 請負給
 7. その他（具体的に： _____)

【問 3】登録基幹技能者の資格取得後に、特別な処遇を行っていますか？（該当番号 1 つに○印）

1. 毎月、資格手当を支給している。→【 月額： _____ 円】
 2. 資格を取得した際に、一時金を支給している。→【 支給額： _____ 円】
 3. ボーナス等に上乗せして支払っている。→【 支給額： _____ 円】
 4. 特に支給していない。
 5. その他（具体的に： _____)

【問 4】貴社の元請で、登録基幹技能者を優良職長手当制度等で評価している元請企業について。

1. 評価している元請企業はない。
 2. 評価している元請企業がある。（↓最も評価金額が高い企業についてご回答ください。）

元請企業名	会社名： _____
支給額等	【日額・月額・年額：該当○】 → [_____ 円]

【問 5】登録基幹技能者制度に関するご意見やご要望をご自由にご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。 返信先 FAX：03-5425-6806